

FULLSPEED

Corporate Presentation

2009.9.14

2009年7月期 決算説明資料

(2008年8月-2009年7月)

■ I - Fullspeed Message 総括	
01. 2009年7月期 総括	3
■ II - Financial Results 2009年7月期第3四半期決算報告	
01. 2009年7月期決算 連結業績サマリー	5
02. 2009年7月期連結決算概要- 対前年同期比	6
03. 連結決算概要①- 事業セグメント別売上高の推移	7
04. 連結決算概要②- 事業セグメント別収益構成	8
05. 連結決算概要③- 貸借対照表の概況	9
06. 事業別概況- Webコンサルティング事業 ①SEO	10
07. 事業別概況- Webコンサルティング事業 ②リスティング広告	11
08. 事業別概況- アフィリエイト広告事業	12
09. 事業別概況- EC事業（インターネットメディア事業）	13
10. 事業別概況- その他	14
■ III - Earnings Forecast 2010年7月期業績計画	
01. 2010年7月期 通期連結業績計画	16
02. 2010年7月期配当予想	17
■ IV - Future of Fullspeed 今後のフルスピード	
01. フルスピードグループの成長戦略	19
02. フルスピードグループの将来像	20
03. 法人向けビジネスの今後の展開	21
04. 消費者向けビジネスの今後の展開	22
05. フルスピードの成長イメージ	23
■ V - Strategy 2010年7月期 方針	
01. 2010年7月期 方針	25
■ VI - Appendix 参考資料	
Appendix I. 社員数の推移	27
Appendix II. 株主保有状況（2009年7月31日現在）	28



I . Fullspeed Message

総括

2009年7月期決算 総括

■ 下期は、SEOの好調な受注や情報サイトの売却等により急激な業績回復を達成

2009年3月の下方修正時に提示した重点施策を積極的に取り組んだ結果、主にSEOの受注数が大きく増加したことや、情報サイトの売却を進めたこと等により、ほぼ業績予想どおりの結果を残すことができました。

■ コストの効率化も奏功し、再び収益基盤が確立

営業収益の拡大に注力する一方、地代家賃などの固定費の削減に加え、備品や消耗品費に至るまでの様々なコストを見直したことにより、効率化に成功しました。引き続き徹底したコスト管理に努めます。

■ 次の成長に向けた体制整備が進む

2009年7月期において厳しい経営環境を踏まえ、各事業や資産の見直しを行ったことにより特別損失などを計上しましたが、期中に次の成長に向けた体制の整備を進めることができました。

これを受け2010年7月期は、中長期的な成長を見据えた展開に着手していきます。



II. Financial Results

2009年7月期決算報告

収益の概況

- 2009年7月期通期業績の修正予算に対し、ほぼ計画どおりの結果に
- 売上高
 - 積極的な事業活動に努めたことにより、**前年同期比40.3%増を達成**
- 利益
 - 売上総利益は**前年同期比6.3%増**となったものの、販売費及び一般管理費が吸収できず、営業利益は**前年同期比57.0%減**
 - 第4四半期は好調な営業成績とコストの低減により大幅な収益改善を実現、**当期純利益の黒字化を達成**

4Q トピックス

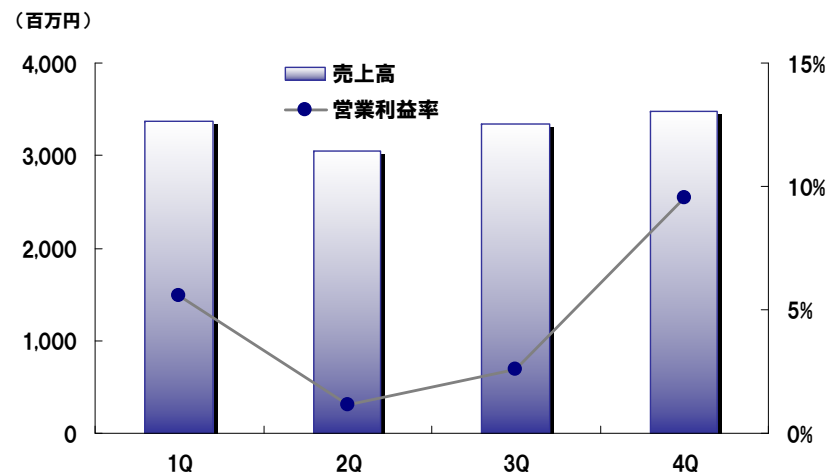
- 積極的な営業活動とコストの効率化に努めたことにより、売上の増加/販管費の削減を達成
- 管理コストの低減を目的として、100%子会社(株式会社フルスピードファイナンス)を吸収合併
- 子会社(株式会社DSC)が保有するムーブ株式を全株売却し、オンラインDVD事業から撤退
(連結PLへの影響:関係会社株式売却損として、22百万円を特別損失に計上)

【単位：百万円、以下切捨て】

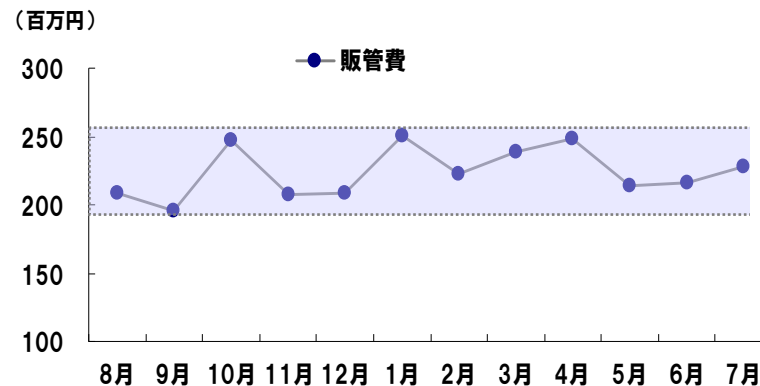
	2008/7	2009/7	前年同期比
売上高	9,444	13,249	+40.3%
売上総利益	3,140	3,337	+6.3%
売上総利益率	33.2%	25.2%	
販管費	1,645	2,694	+63.8%
販管费率	17.4%	20.3%	
営業利益	1,494	642	-57.0%
営業利益率	15.8%	4.9%	
経常利益	1,484	613	-58.7%
経常利益率	15.7%	4.6%	
当期純利益	836	105	-87.4%
当期純利益率	8.9%	0.8%	

下期はSEOの受注増加と情報サイトの売却等による売上増加に加えて、販管費の削減に努めたことにより、第4四半期の営業利益率が大幅に改善

■ 四半期別売上高/営業利益率の推移



■ 月次販管費の推移



【単位:百万円、以下切捨て】

事業セグメント	2008/7		2009/7		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
SEO	1,931	20.4%	1,809	13.7%	-6.3%
リスティング広告	4,206	44.5%	5,261	39.7%	+25.1%
その他広告代理	407	4.3%	316	2.4%	-22.3%
付加サービス	153	1.6%	251	1.8%	+63.5%
Webコンサルティング事業	6,698	70.8%	7,638	57.6%	+14.0%
情報サイト	498	5.3%	362	2.7%	-27.3%
EC	1,063	11.3%	1,387	10.5%	+30.5%
インターネットメディア事業	1,561	16.6%	1,750	13.2%	+12.1%
アフィリエイト広告事業	820	8.7%	1,915	14.5%	+133.5%
データセンター事業	217	2.2%	649	4.9%	+198.7%
その他事業	146	1.7%	1,328	10.0%	+806.3%
消去又は全社	-	-	-32	-0.2%	-
連結合計	9,444	100.0%	13,249	100.0%	+40.3%

■2008年7月期



■2009年7月期

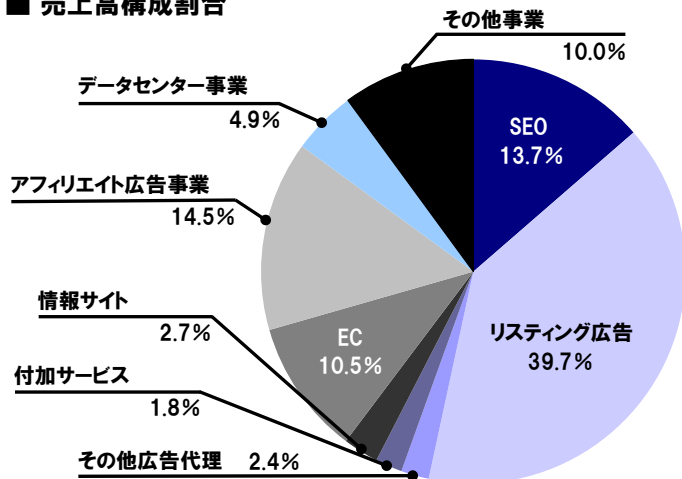


(百万円) 0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000 6,000 7,000 8,000 9,000 10,000

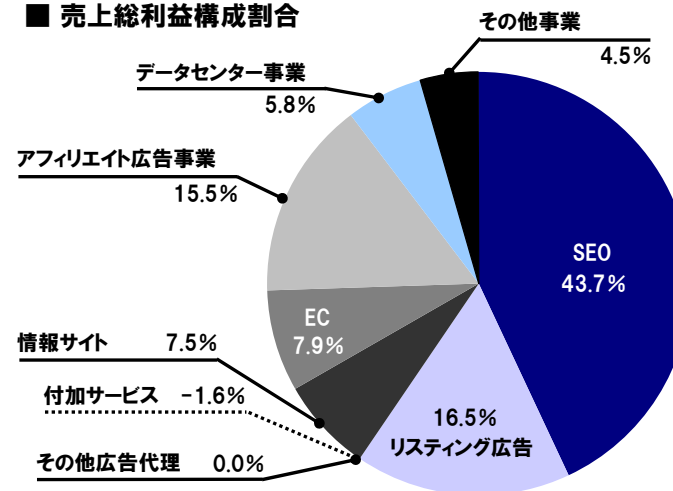
【単位:百万円、以下切捨て】

事業セグメント	売上高	構成比	売上総利益	売上総利益率	売上総利益構成比
SEO	1,809	13.7%	1,459	80.6%	43.7%
リスティング広告	5,261	39.7%	551	10.5%	16.5%
その他広告代理	316	2.4%	0	0.0%	0.0%
付加サービス	251	1.8%	-54	-21.9%	-1.6%
Webコンサルティング事業	7,638	57.6%	1,955	25.6%	58.6%
情報サイト	362	2.7%	249	68.9%	7.5%
EC	1,387	10.5%	264	19.1%	7.9%
インターネットメディア事業	1,750	13.2%	514	29.4%	15.4%
アフィリエイト広告事業	1,915	14.5%	517	27.0%	15.5%
データセンター事業	649	4.9%	193	29.8%	5.8%
その他事業	1,328	10.0%	151	11.4%	4.5%
消去又は全社	-32	-0.2%	-3	-11.9%	-0.1%
連結合計	13,249	100.0%	3,337	25.2%	100.0%

■ 売上高構成割合



■ 売上総利益構成割合



【単位:百万円、以下切捨て】

■ 資産の部

	2008/7 (期末)	2009/4 (3Q末①)	2009/7 (期末②)	増減 (②-①)
現金及び預金	2,016	1,529	1,680	+151
受取手形および売掛金	1,735	1,909	1,942	+33
未収入金	52	135	115	-20
たな卸資産	131	50	80	+30
その他	159	534	469	-65
流動資産合計	4,093	4,160	4,286	+126
建物(純額)	141	221	233	+12
工具器具備品(純額)	298	277	270	-7
土地	172	172	172	+0
その他(純額)	1	29	11	-18
有形固定資産	613	701	686	-15
のれん	1,083	793	837	+44
その他	175	168	103	-65
無形固定資産	1,258	961	940	-21
投資有価証券	313	1,323	1,431	+108
差入保証金	342	528	467	-61
繰延税金資産	34	94	54	-40
その他	42	121	162	+41
投資その他の資産	732	2,066	2,114	+48
固定資産合計	2,604	3,729	3,742	+13
総資産	6,698	7,889	8,028	+139

主に第4四半期中の利益増加による

株式会社アドバンスクリエイト(大証ヘラクレス:8798)との資本提携により
株式を保有したことによる増加

*2009年6月11日開示

「株式会社アドバンスクリエイトとの資本・業務提携に関するお知らせ」

■ 負債・純資産の部

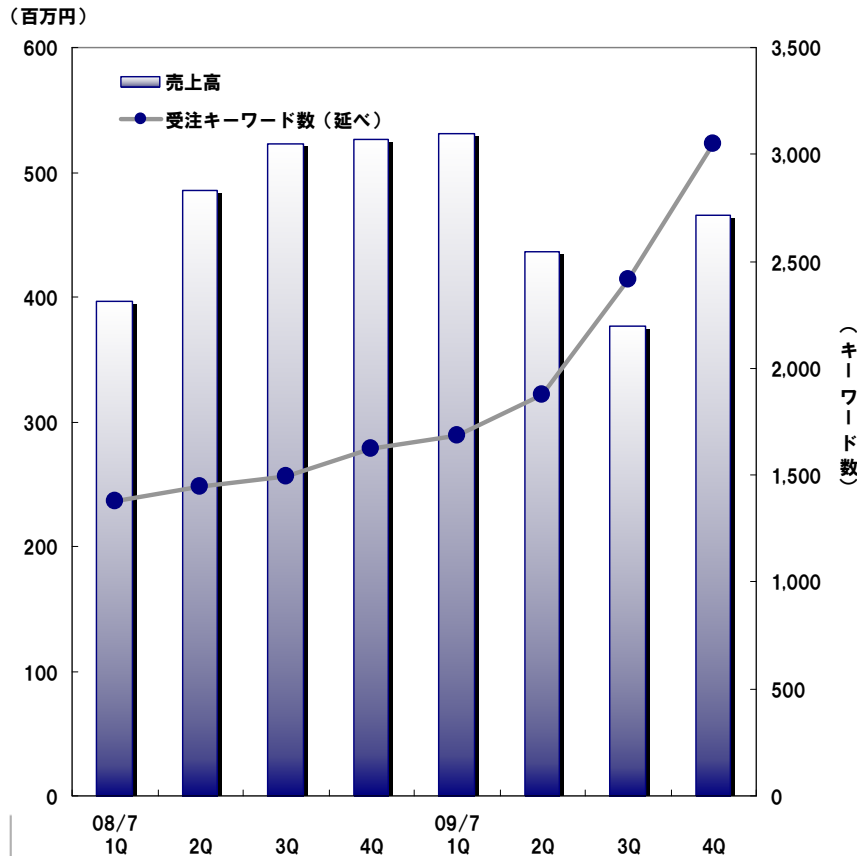
	2008/7 (期末)	2009/4 (3Q末①)	2009/7 (期末②)	増減 (②-①)
買掛金	918	922	922	+0
短期借入金	1,350	2,550	2,550	+0
1年内返済長期借入金	276	413	394	-19
未払法人税等	507	54	108	+54
その他	383	338	267	-71
流動負債合計	3,436	4,278	4,241	-37
長期借入金	383	761	670	-91
その他	24	44	131	+87
固定負債合計	407	806	801	-5
負債合計	3,844	5,084	5,042	-42
資本金	662	686	691	+5
資本剰余金	633	657	662	+5
利益剰余金	1,505	1,295	1,527	+232
株主資本合計	2,800	2,640	2,880	+240
純資産合計	2,854	2,805	2,985	+180
負債純資産合計	6,698	7,889	8,028	+139

純利益の増加が影響

2009年7月期 1,809百万円 前年同期比 -6.3%

2008年7月期 1,931百万円

■ 四半期別売上高・受注キーワード数の推移



■ 顧客数・受注キーワード数の推移

【顧客数の推移】

08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
496	519	600	790	1,040

【受注キーワード数(延べ)の推移】

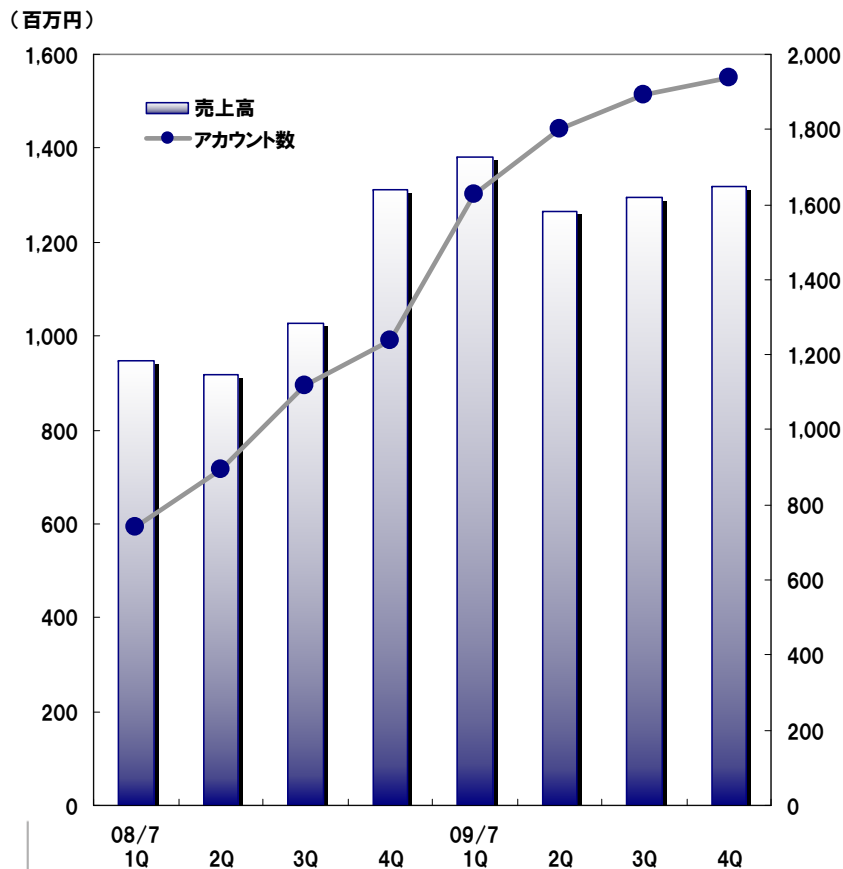
08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
1,625	1,688	1,879	2,413	3,049

TOPICS

- ① 3月より開始した新サービスの受注が引き続き好調、顧客数・受注キーワード数は大幅に増加
- ② 3Qからの受注拡大が4Qより売上に貢献し、V字回復を達成

2009年7月期 5,261百万円
 2008年7月期 4,206百万円
 前年同期比 +25.1%

■ 四半期別売上高・アカウント数の推移



■ アカウント数の推移

【アカウント数の推移】

08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
1,240	1,626	1,801	1,891	1,939

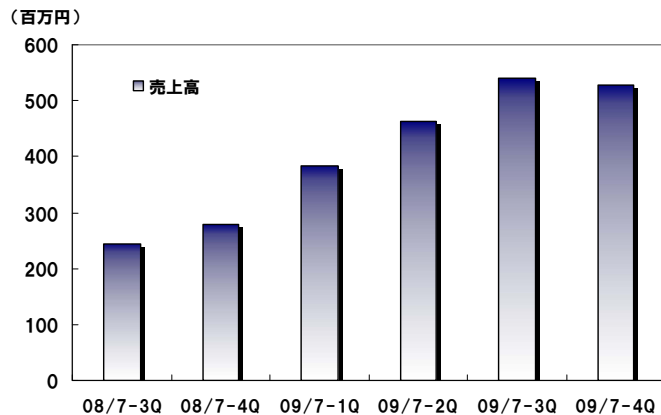
TOPICS

- ① 引き続き、4Q売上も堅調に推移
- ② アカウント数は微増で推移

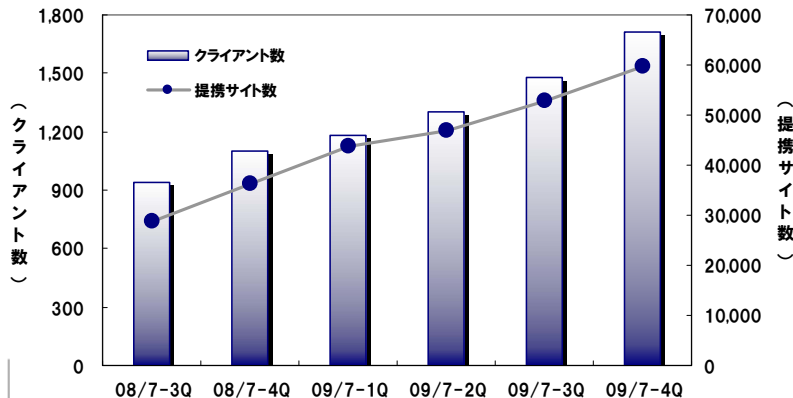
2009年7月期 1,915百万円 前年同期比 +133.5%

2008年7月期 820百万円

■ 四半期別売上高の推移



■ クライアント数・提携サイト数の推移



■ 顧客数・提携サイト数の推移

【顧客数の推移】

08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
1,100	1,185	1,303	1,478	1,712

【提携サイト数の推移】

08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
36,189	43,832	46,739	52,799	59,596

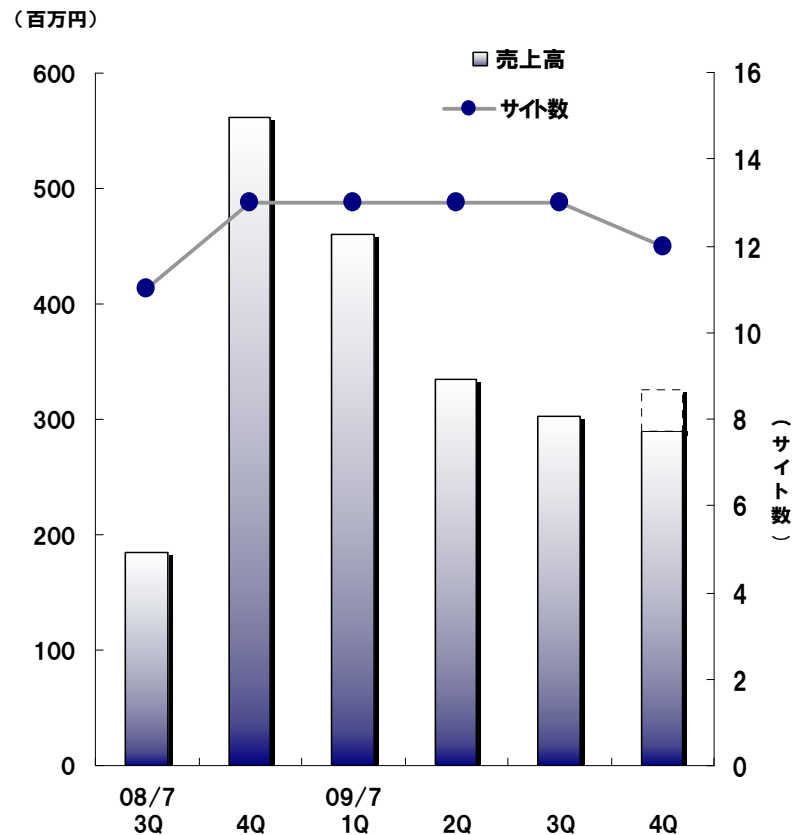
TOPICS

- ① クライアント数は順調に伸びたものの、
特定業種(FX、レーシック)における環境的要因により、
4Q売上は一時的に伸び悩み
- ② 費用対効果を求める広告主のニーズに合致し、
需要は拡大傾向を維持
矢野経済研究所調べ：2009年度市場規模949億円(前年度比16.7%増)
- ③ 顧客業界の多様化が課題、
物販のあらゆる業種の開拓に注力

2009年7月期 1,387百万円 前年同期比 +30.5%

2008年7月期 1,063百万円

■ 四半期別売上高の推移



■ ECサイト数

- ・7月末日現在、12サイト
- 格安航空券販売サイトの運営からは撤退
- ・大手企業からモバイルECの運営業務を受託
- ベツコアメ・インターネットによる運営：4サイト

TOPICS

- ① 4Q売上は、会計処理の関係で
表面上は3Qと比較し減少するも実質的には増加
- ② 各サイトにおいて、月次ごとに業績回復の兆し
- ③ SEMを活用しニーズの高い商材を選別
商品ラインナップの拡充に、引き続き注力

■ 情報サイト事業 (インターネットメディア事業)

2009年7月期 362百万円
2008年7月期 498百万円
前年同期比 -27.3%

TOPICS

① 第4四半期中に保有している情報サイトを大量に売却

■ 情報サイト・サイト売却数の推移

【情報サイト数の推移】

08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
167	171	175	145	24

【サイト売却数の推移】

08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
5	0	5	21	121

《情報サイト事業の方針変更について》

2009年7月期第2四半期において、資産評価の結果、事業方針を変更しています。

情報サイトの売却対象を当社が企画開発したサイトに限定し、他社から買収したサイトの取扱いからは撤退することといたしました。

■ データセンター事業

2009年7月期 649百万円
2008年7月期 217百万円(*)
前年同期比 +198.7%

TOPICS

① 2009年7月末現在の稼働率は68.7% (3Q末 67.3%)

② 新規顧客の開拓に注力し、受注は回復の兆し

③ ホスティングの需要は引き続き堅調に推移

- 付加価値の高いホスティングサービスを試験的に導入
- 顧客の反応を見ながら、本格的な導入へ

* データセンター事業の前年同期比について

2008年4月に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化し、データセンター事業を開始しています。そのため、前年実績は4ヶ月分の売上数値となります。



III. Earnings Forecast

2010年7月期業績計画

2010年7月期 連結業績計画

	第2四半期連結累計期間			通期		
	2009/7	2010/7		2009/7	2010/7	
	実績	計画	前年同期比	実績	計画	前年同期比
(単位:百万円)						
売上高	6,424	6,954	+8.3%	13,249	15,912	+20.1%
営業利益	223	204	-8.5%	642	961	+49.6%
営業利益率	3.5%	2.9%		4.9%	6.0%	
経常利益	218	182	-16.3%	613	921	+50.4%
経常利益率	3.4%	2.6%		4.6%	5.8%	
当期純利益	-152	68	-	105	411	+290.9%
当期純利益率	-2.4%	1.0%		0.8%	2.6%	
1株あたり当期純利益(円)	-1,083.32	476.52		743.20	2,884.92	

前提

◎ 2010年7月期連結業績は、**既存ビジネスの更なる成長による増収増益の計画**

- SEO、アフィリエイト広告、ECは、2桁成長を見込む
- 新規事業において大きな先行投資は計画しておらず、早期に収益化する計画

◎ 体制強化や季節要因等により下期に大幅に成長する計画、下期からの売上増加に伴いコストを吸収する見込み

- 上期の減益は、主に人材関連費用の増加が要因

- ① 規模拡大に向け、内部体制の強化を図るための人材採用を強化する予定 ② 前期中に買収した子会社の人件費が通年分加算

株主還元の考え方

■ 半期ごとの連結当期純利益に対する配当性向20%程度を目安に、配当額を決定する方針

◎ 配当予想額

		2009/7	2010/7	
		実績	予想	増減
1株あたりの配当額（円）	第2四半期末	0	100	+100
	期末	300	500	+200
	年間合計	300	600	+300
	1株当たり当期純利益（円）	727.51	2,884.92	
	配当性向	40.7%	20.8%	-

（参考）半期ごとの配当性向

2009年7月期期末 : 16.6%（実績） 2010年7月期第2四半期末 : 21.0%（予想）

2010年7月期期末 : 20.8%（予想）



IV. Future of Fullspeed

今後のフルスピード

FS Strategies

営業力とWebマーケティング力を最大限に活かす戦略

事業領域の拡大とともに、安定した収益構造の確立に努め、成長を継続

1st

Stage

メディア運営からSEOの技術開発に成功、SEO専門会社として成長

- SEOの技術力と顧客目線に立ったサービス設計が奏功

2nd

Stage

SEM/アフィリエイト広告等、Webプロモーション支援の事業領域を拡大、法人向けECを本格開始

- 法人向けの事業展開に注力

3rd

Stage

法人向けサービスの強化・多様化に加え、一般消費者に対するサービス提供を開始

FS Strategies

法人向けビジネス・消費者向けビジネスの2大事業を行う企業へ

各ビジネスの中心は、直販体制で培った営業力と当社のWebマーケティング力を活かしたポータルサイト

FULLSPEED GROUP

営業力が核となる
法人顧客向け総合サービス

Webコンサルティング
SEO/リスティング広告/アフィリエイト広告

法人向け各種サービス

法人向けEC



総合ポータルサイトが核となる
一般消費者向け総合サービス

消費者向け各種サービス

消費者向けEC



相互連携



販売強化

FS Strategies

インターネットの領域を超えた総合的なサービスの提供

法人顧客のニーズに対応した様々なサービスを拡充し、営業力を活かしたクロスセル戦略を実行

- インターネット関連の商材に限ることなく、**取り扱う商材を広範囲に拡大**
 - 例えば、オフィス事務用品、オフィス機器関連、ノベルティグッズ、福利厚生、各種保険 など
- Webプロモーションで繋がった顧客との関係を有効に活用した営業戦略を展開
 - 顧客企業の視点に立ち、あらゆるニーズにワンストップで対応できる体制を目指す
- 販売後のきめ細やかな対応を重視し、**バックオフィス機能を強化**
 - 顧客企業の緊急な依頼にも迅速に対応するため、カスタマーサポートセンターを新設予定

FS Strategies ユーザビリティを備えた総合ポータルサイトを核としたビジネス展開

事業開始後半年を目処に単月黒字化、年度内の累積黒字化の計画。来期以降、大きく収益貢献へ

- 一般消費者向けのサービス提供を目的に、100%子会社「株式会社A-box」を設立（2009年8月20日）

- (株)A-boxにおいて、消費者向けのビジネスに、本格的に参入

- 総合ポータルサイトの運営

- CGM、ECを中心にスタートし取り扱うジャンルを徐々に拡大することで、総合ポータルサイトを目指す
- 事業開始当初はF1層を意識した展開を図り、総合ポータルサイトに向けて推進していく考え
(目指す方向性は女性向けポータルサイトではない)

- 始動に向けた取り組み

- 協力/提携企業 (株)kitson japan、(株)ブランディング、その他アパレル各社 など
- (株)ブランディングが運営する「東京ガールズコレクション」との共同企画等も計画

- 今後のスケジュール

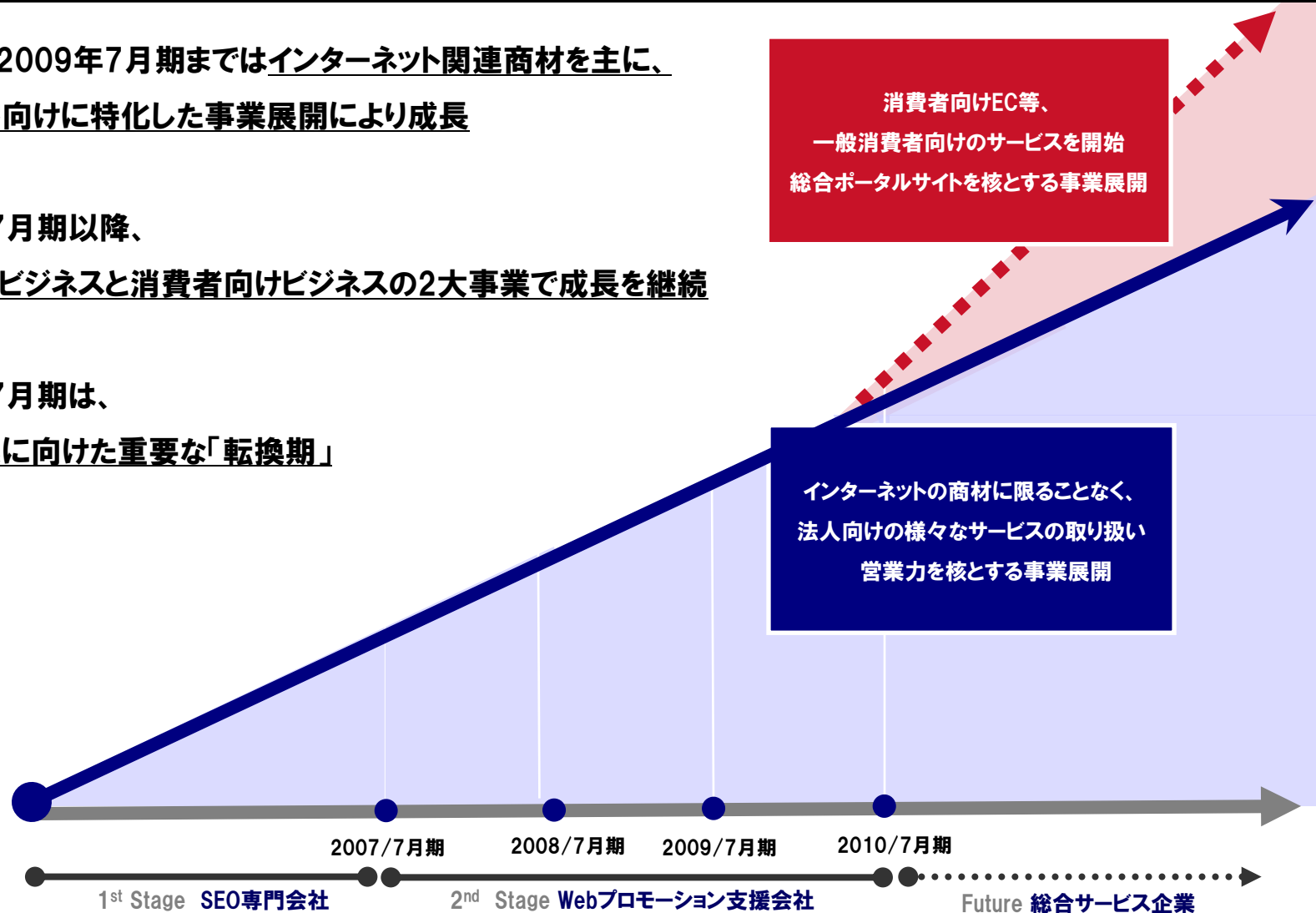
- 2009年10月下旬 ポータルサイトのオープン(予定)、本格的に営業開始

FS Growth image 法人/一般消費者双方に向け、総合的にサービスを提供できる企業へ

創業から2009年7月期まではインターネット関連商材を主に、
法人顧客向けに特化した事業展開により成長

2010年7月期以降、
法人向けビジネスと消費者向けビジネスの2大事業で成長を継続

2010年7月期は、
成長加速に向けた重要な「転換期」





V. Strategy

2010年7月期 方針

2010年7月期 方針**I. 新たな営業戦略の実行**

- SEOの拡販
- 法人向けサービスの拡充とクロスセルの推進
- 徹底した営業行動管理の実施 など

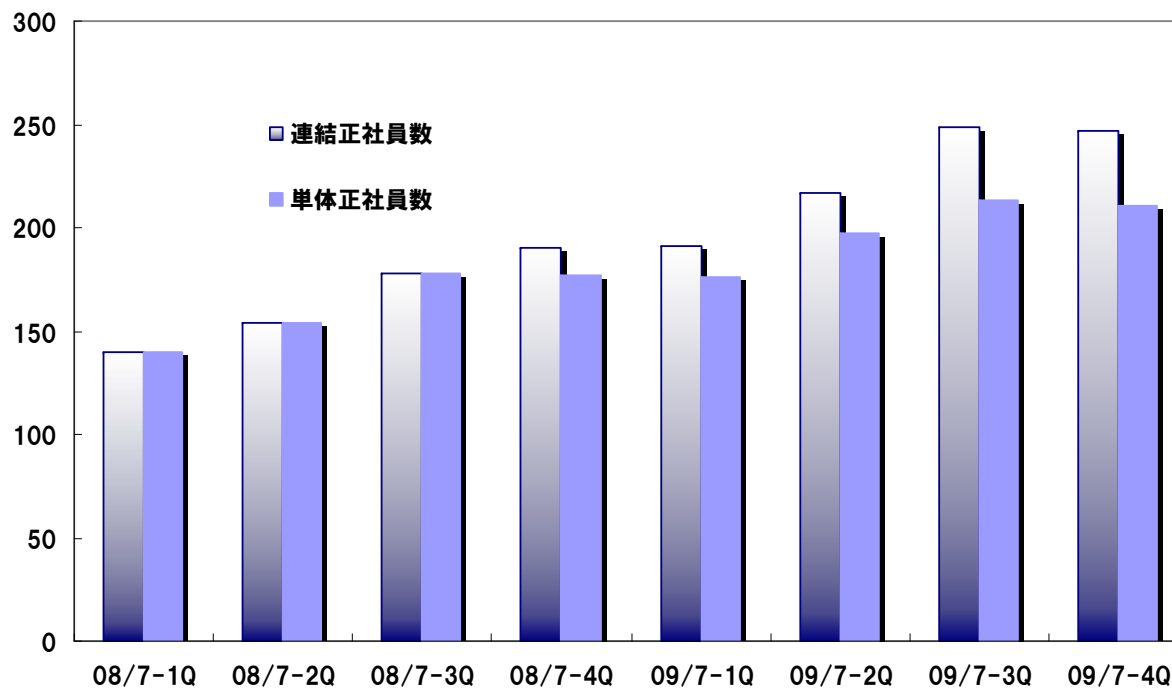
II. アフィリエイト広告事業の規模拡大**III. 法人向けECの売上拡大****IV. サービスの質向上を目的としたバックオフィス機能の充実****V. 新たに開始する一般消費者向けサービスの事業育成と早期収益化の実現**



VI. Appendix

參考資料

社員数（連結・単体）の推移



■ 連結正社員数

08/7-1Q	08/7-2Q	08/7-3Q	08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
140	154	178	190	191	217	249	247

■ 単体正社員数

08/7-1Q	08/7-2Q	08/7-3Q	08/7-4Q	09/7-1Q	09/7-2Q	09/7-3Q	09/7-4Q
140	154	178	177	176	197	213	211

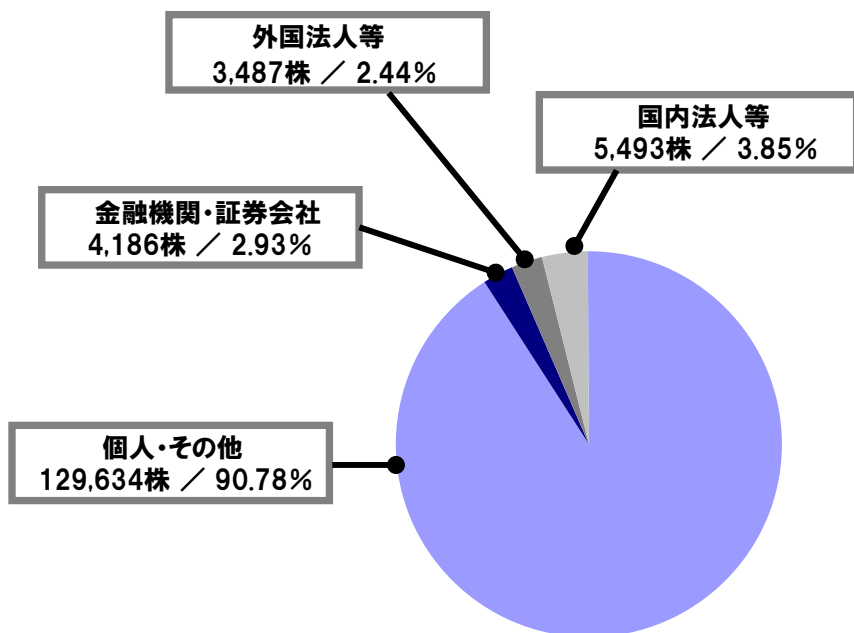
発行済株式の総数

142,800株

株主数

6,061名

■所有者別の状況



■大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
芳賀麻奈穂 (当社代表取締役)※	91,140	63.82%
坂本剛 (当社取締役)	2,000	1.40%
株式会社アドバンスクリエイト	1,750	1.23%
コムチュア株式会社	1,710	1.20%
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610	1,019	0.71%
勝見千明 (一般個人株主)	980	0.69%
BNP PARIBAS LONDON BRANCH BNPPPB EVOFUND TOK	614	0.43%
辻準 (当社取締役)	600	0.42%
野村証券株式会社	600	0.42%
日本証券金融株式会社	563	0.39%

※ 当社代表取締役芳賀麻奈穂は、2009年7月28日付で、所有する当社株式のうち、4,000株を売却し、大量保有報告書を提出しております。
2009年9月11日現在、持株数87,140株、持株比率は61.02%となります。

■IRお問い合わせ先

管理本部 企画・IR部

TEL: 03-5728-4460 / FAX:03-5728-4461

E-mail: ir@fullspeed.co.jp

本資料は株式会社フルスピードに関する情報提供を目的とし、投資家の皆様にご理解いただくために作成したものであり、当社が発行する有価証券に対する投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料を作成するにあたっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、その情報の正確性、完全性を保証し、また確約するものではありません。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることがあり、また予告なしに変更されることがある点を認識された上でご利用ください。